

岡山県 吉備中央町

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率(%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	-	5	-
料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成47年4月14日 西山太陽光発電所	平成47年4月14日 西山太陽光発電所	無	中国電力株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度(%) ※1			
-			

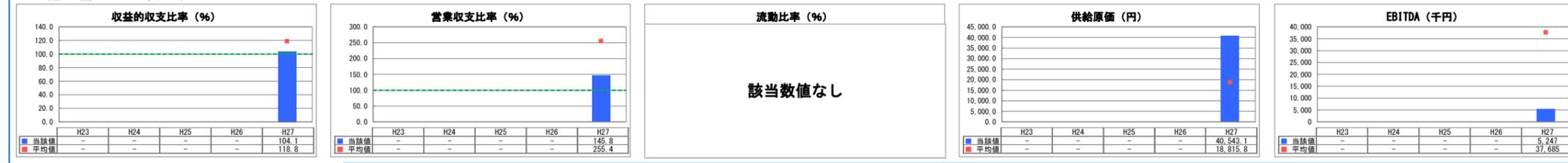
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	3,178
合計	-	-	-	-	3,178

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	-	124,132	124,132

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計4,637kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計-kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計4,637kW)
設備利用率(%)	設備利用率(%)	設備利用率(%)	設備利用率(%)	設備利用率(%)
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	7.8 (平均値: 33.9)
修繕費比率(%)	修繕費比率(%)	修繕費比率(%)	修繕費比率(%)	0.0 (平均値: 16.3)
企業債務高対料金収入比率(%)	企業債務高対料金収入比率(%)	企業債務高対料金収入比率(%)	企業債務高対料金収入比率(%)	0.0 (平均値: 101.4)
有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率(%)	0.0 (平均値: 213.5)
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	0.0 (平均値: 96.6)
FIT収入割合(%)	FIT収入割合(%)	FIT収入割合(%)	FIT収入割合(%)	FIT収入割合(%)
100.0 (平均値: 72.7)	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	100.0 (平均値: 96.6)

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。

経営比較分析表

剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)

- 翌年度繰越金 5,247千円
- 決算確定前に行った他会計への繰出額
  - 一般会計の子育て推進事業 2,000千円
  - 一般会計の定住促進事業 10,000千円
  - 一般会計の企業誘致事業 24,900千円

分析欄

1. 経営の状況について  
 年度途中から順次事業を開始していることから、事業期間が短く、全国平均との単純比較はできないが、現在の経営状況は次のとおり。  
 ・収益的収支比率は100%を上回っている。単年度の収支が黒字であり、健全な経営状態にあると言える。また、費用には当該事業による剰余金からの一般会計への繰出し金を含んでいる。  
 ・営業収支比率は100%を上回っており、営業活動から生じる収益で必要な費用を賄うことができています。  
 ・供給原価が平均値より上回り、EBITDA (減価償却前営業利益) は平均値より下回っている原因として、一般会計への繰出し金が費用として計上されており、これが大きな割合を占めている。  
 ・経営自体は健全であると考えられるが、経年比較が出来ないため、今後も情報分析を行っていききたい。

2. 経営のリスクについて

・発電開始が、西山太陽光発電所は平成27年4月、組谷1号太陽光発電所は平成27年8月、組谷2号太陽光発電所は平成28年3月、組谷3号太陽光発電所は平成27年10月、組谷5号太陽光発電所は平成27年11月となっており、5施設とも新しい施設である。  
 ・設備利用率が低い理由として、5施設すべて平成27年度の途中からの売電開始であったことが要因と考えられる。  
 ・経年劣化による修繕も発生しておらず、今後とも維持管理に努めていきたい。  
 ・発電施設の整備は、全てリース方式としていることから、企業債が生じておらず、リスクは限定的である。また、自然災害や不慮の事故に備え、企業費用・利益総合保険に加入している。  
 ・FIT収入割合が100%であるが、リース契約期間が平成47年までであることから、固定価格買取期間終了後は、撤去することも視野に入れ、維持管理基金を構成し、これに充てることとしている。

全体総括

経営は健全であると考えられる。定期的な電気設備の点検費用や修繕費等の支出に備え、維持管理基金を構成し、安定的な運営に努めることとしている。年度途中から順次事業を開始していることから、事業期間が短く、全国平均との単純比較はできないため、今後も情報分析を行っていききたい。「経営戦略」の策定は、未着手であるが、今後策定に向け検討していく。